

## 第6節 丹沢大山地域の環境教育・学習

### I 丹沢大山地域の環境教育・学習の活動実態

田畑伊織<sup>1)</sup>

#### A Research on the Actual Implementation of Environmental Educational Activities in Tanzawa-Oyama Area

Iori Tabata

#### 要約

丹沢大山地域での環境教育・学習の活動実態について、主に自然体験活動を中心として把握した。丹沢大山地域内にある、県立ビジターセンター5カ所からのヒアリング、18施設36組織計54件へ依頼したアンケートから回収された32件の回答から、活動の概要、自然体験活動と指導者・参加者、団体対応の実態についての情報を得た。それらより、本地域では各施設・組織により活発に自然体験活動が実施されており、それらの活動は、各施設・組織で指導者をかかえ、企画・運営・実施していることが多いことがわかった。参加者募集広報としては市町村広報紙・県広報紙が多く、組織では特に会員向け情報誌やホームページが多かった。参加者は、施設では丹沢大山周辺市町村からの参加、組織では丹沢大山周辺市町村以外の県内からの来訪・参加が多く、参加が多い年齢層別では施設・組織とも20才までと50代～60代が多かったが、全年齢層からの参加があることがわかった。団体対応に関しては施設・組織ともにニーズがあれば実施しており、特に施設では学校団体やボーイスカウト・自治会などの周辺地域からの団体の利用が多く、組織でも学校団体を定期的に対応している例が少なくなかった。指導者の派遣に関しても、半数以上の施設・組織で行われていた。他施設・組織との連携は、施設では周辺市町村での連携が多く、組織では丹沢大山ボランティアネットワークにおいての連携が多かった。丹沢大山地域全体としての各施設・組織間の連携は十分に確立されておらず、今後の重要な課題である。

#### 1. 調査の目的

丹沢大山地域での環境教育・学習（及びエコツーリズム）における地域再生を検討するにあたり、丹沢大山地域で現在行われている自然体験活動の実施状況の把握を目的とした調査を2004年度に実施した。具体的な目標を、「丹沢地域で現在行われている環境教育・学習活動の整理」、「今後、環境教育・学習活動を機能させていく上での可能性・問題点・課題の抽出」とし、将来的には「各施設や組織・プログラムや活動のポジショニングの可能性」を探るという視点で「丹沢大山地域の自然体験活動の実態」を調査した。

#### 2. 調査方法

丹沢大山地域で自然体験活動を実施している18施設・36組織を対象にアンケート調査（一部ヒアリング調査；下記参照）を実施した（付表1）。施設・組織の選出にあたっては、丹沢大山地域で自然体験活動を実施・提供していることを基準とし、まず調査グループ内で検討した。さらに、アンケート実施前に県立自然公園施設5カ所（西丹沢自然教室・宮ヶ瀬ビジターセンター・秦野ビジターセンター・丹沢湖ビジターセンター・自然環境保全センター）の現場担当者にアンケートの項目に沿ったヒアリング調査を実施し、アンケートの内容の再検討と調査対象施設・組織の追加情報収集を行った。その上で対象施設・組織に郵送によるアンケートを実施した。54件の発送アンケートのうち、回収された32件の回答から、丹沢大山地域での活動の概要、自然体験活動と指導者・参加者、団体対応の実態などについての情報を得た。

なお、環境教育・学習に関する活動は各施設・組織でとらえ方が異なるため、今回のアンケートでは幅広く「自然体験活動」について、その対象・内容・場所・人数・季節・回数・料金等を自由筆記で記入してもらった。その回答のうち、活動の内容が環境教育・学習に準ずる（すすめ方によっては環境教育・学習に発展する可能性のある）活動について情報をまとめた。

県立自然公園施設へのヒアリングは以下の日程で実施した。

県立宮ヶ瀬ビジターセンター	2004年9月28日
県立秦野ビジターセンター	2004年9月28日
県立西丹沢自然教室	2004年9月29日
県立丹沢湖ビジターセンター	2004年9月30日
県立自然保全センター	2004年11月7日

アンケートの送付は2004年10月15日に発送し、締め切りを2004年10月末日とした。

#### 3. 調査結果

##### (1) 県立自然公園施設ヒアリング結果

それぞれ各施設の現場で来訪者対応にあたっている解説員にヒアリングを依頼し、実施した。各施設へのヒアリングの内容・回答については、下記の「施設へのアンケートの結果」に合わせてまとめた。

##### (2) 施設へのアンケート結果

アンケートの回収11件の内、回答のなかった「神奈川県立山岳スポーツセンター」と、丹沢大山地域内に設置されておらず、かつ同地域内でほとんど活動のなかった「神奈川県立生命の星・地球博物館」の2件を除き、かつヒアリング調査を実施した県立自然公園施設5件をあわせた14件について以下にまとめた。

1) 自然教育研究センター

## A. 施設の概要及び施設利用者について

14 施設中、県立の施設が 8 施設（内自然公園施設が 5 施設、宿泊施設を伴い団体受け入れも行っている施設が 3 施設）、市町村立の施設が 6 施設（うち秦野市 4 施設・旧津久井町 1 施設・松田町 1 施設、宿泊施設を伴い団体受け入れも行っている施設が 2 施設）であった。

施設の分布に関しては南丹沢、特に秦野市に 14 施設中 5 施設が設置されており、北丹沢にはほとんど施設の設置はなかった。また、国定公園内の施設は 6 施設、国定公園外の施設は 8 施設であり、国定公園内の施設でも公園周辺部に設置されていた。

施設利用者はいずれも県内からの来訪が多く、施設周辺市町村の他、横浜（5 施設）・川崎（3 施設）・都内（6 施設）からの来訪が目立つ。来訪者の年齢層は回答があったものでは 20 才までが 5 施設と一番多く、ついで 40 代・50 代が 4 施設、60 代が 3 施設、30 代・70 代・特に偏りなしがそれぞれ 2 施設であった。14 施設での全来館者数（年間）はのべ 40 万人をこえる。

## B. 自然体験活動プログラムの実施について

「実施をしている」は 12 施設、「かつては実施していた」、「将来実施していきたい」はそれぞれ 1 施設、「実施していない」は 2 施設であった。なお、実施している施設のうち、プログラムは職員による企画運営実施が 10 施設、「企画のみでゲストを招聘して実施」、「場のみを提供でボランティアなどによる実施」がそれぞれ 4 施設、その他（自然観察団体との共催）が 1 施設であった。

また、自然体験活動以外に暮らしや歴史遺跡、農業等の文化的な環境体験をテーマにした活動・プログラムを提供している施設は 3 施設であった。

## C. 活動の広報及び参加者について

活動の募集広報の掲載先は市町村広報紙が 9 施設で最も多く、ついで全国版新聞（地方欄含む）とホームページがそれぞれ 3 施設、雑誌が 1 施設であった。6 施設のその他の回答では「県のたより・タウンニュース・DM・施設」という回答があった。

また参加者の主要な居住地域と年齢層は、まず参加者の居住地域は秦野市が 4 施設で最も多く、ついでその他県内が 3 施設、静岡が 2 施設、松田町・山北町・清川村がそれぞれ 1 施設で、3 施設あったその他には「横浜・川崎・開成町・内容によって」という回答があった。参加者の年齢層については、20 才までと 50 代が 4 施設で最も多く、ついで 60 代が 3 施設、30 代と 40 代がそれぞれ 2 施設、特に偏りなしが 1 施設であった。その他に「子どもと保護者・親子・高齢者」という施設があった。

## D. 指導者について

回答があったのは 12 施設で、アルバイトも含む職員が指導している施設が 10 施設（最も多い指導者数 11 人）、ボランティアもしくは管理委託団体が指導している施設が 3 施設（内 2 施設は職員の指導者なし）であった。指導者の数はのべ 56 人（ボランティア含まず）であった。

また、指導者養成のプログラム（研修会）を実施している施設は 4 施設、実施していない施設は 6 施設であった。

## E. 団体対応について

団体対応を実施している施設は 11 施設（内定期的な実施は 1 団体、不定期な実施は 10 団体）、実施していない（特にニーズはない）施設は 3 施設であった。

また、指導者の派遣を行っている施設は 7 施設、行っていない（特にニーズはない）施設は 4 施設であった。それぞれに「相談はあるが、実施していない」という選択肢に対する回答の選択はなかった。

特に学校団体に向けてプログラム集や先生向けの資料を準備している施設は 5 施設、準備していない施設は 5 施設であった。

## F. その他

活動内容に関しての評価の機会を設けている施設は 7 施設、特に設けていない施設は 4 施設であった。

また、活動を行っていく上で団体対応以外の他の団体や施設との連携がある施設は 8 施設、ない施設は 5 施設であった。

## (3) 組織へのアンケート結果

アンケートが回収された 21 件についてとりまとめた。

### A. 組織の概要について

21 組織中（内丹沢大山ボランティアネットワーク加盟組織 16 組織）、ボランティアグループ（任意組織）が 14 団体、NPO 法人が 5 組織、社団法人が 1 組織、財団法人支部が 1 組織であった。全組織の会員数は合計で約 3760 名（社団法人の活動参加登録者 5850 名、財団法人支部の会員 3500 名を除く）であった。

活動に参加する会員の主要な居住地域と主要な年齢層については、まず居住地域では丹沢大山地域の市町村以外の神奈川県内が 29 組織と最も多く、ついで厚木市が 5 組織、秦野市が 4 組織、伊勢原市が 2 組織、相川町・津久井町・東京がそれぞれ組織、山北町が 1 組織であった。年齢層に関しては、50 代が 14 組織、60 代が 13 組織、40 代が 8 組織、20 才まで・20 代・30 代がそれぞれ 4 組織、70 代が 3 組織、特に偏りなしが 1 組織であった。

### B. 自然体験活動プログラムの実施について

「実施している」が 17 組織、「将来実施していきたい」が 3 組織、「実施していない」が 4 組織であった。実施している 17 組織はすべて各組織の企画運営実施で、会員向けが 2 組織、一般向けが 5 組織、両方に向けてが 10 組織であった。

また、自然体験活動以外に暮らしや歴史遺跡、農業等の文化的な環境体験をテーマにした活動・プログラムを提供している組織は 5 組織であった。

### C. 活動の広報及び参加者について

活動の募集広報の掲載先は、ホームページが 8 組織で最も多く、ついで会員向け情報誌と市町村広報紙がそれぞれ 6 組織、メーリングリストと全国版新聞と雑誌がそれぞれ 4 組織、新聞地方欄が 3 組織であった。7 組織あったその他には「地域内広報、県広報誌『県のたより』、公社パンフレット、ミニコミ誌、公報発行、タウンニュース、自然保護系 NGO 機関誌、大学研究室の HP、神奈川テレビ、マシンの掲示板、機関誌に掲載、口コミ、施設に掲示、

不明、会員向け情報誌」という回答があった。

また、組織活動での一般参加者の主要な居住地と年齢層は、まず主要な居住地については13回答のその他県内が最も多く、ついで厚木市7組織、秦野市4組織、伊勢原市と津久井町がそれぞれ2組織、松田町・山北町・愛川町がそれぞれ1組織であった。その他では横浜市(4組織)、平塚市(2組織)、川崎市、藤沢市、茅ヶ崎市などがあつた。年齢層については50代と60代がそれぞれ9組織で最も多く、ついで30代が5組織、40代が4組織、20才までと20代が3組織、特に偏りなしが2組織、70代以上が1組織であった。

#### D. 指導者について

回答があつたのは18組織で、指導者の数はのべ572人であつた。

#### E. 団体対応について

団体対応を実施している組織は12組織(内定期的に実施が5組織、不定期に実施が6組織)、実施していない(特にニーズはない)組織は7組織であつた。

また、指導者の派遣を行っている組織は11組織(内定期的に実施が5組織、不定期に実施は5組織)、相談はあるが実施していない組織は3組織、行っていない(特にニーズはない)組織は5組織であつた。

#### F. その他

活動を行っていく上で、団体対応以外に他の組織や施設との連携がある組織は13組織、ない組織は8組織であつた。

### 4. 考察—課題と展望

#### (1) 施設及び利用者・組織について

施設の分布を見ると、施設を活用したツーリズム・環境教育学習を展開する場合には、国定公園内部(山岳部)よりも公園周辺部(山麓部)を利用した活動が中心になることが予想される。また、すでに現在、年間の全施設利用者の合計がのべ40万人を超えること、交通のアプローチが比較的良いこともあり、山麓部の活用は今後大きな可能性があることが期待される。また、施設利用者は施設周辺市町村の他、周辺都市部からも比較的目立ち、丹沢大山地域の利点として都市部に近く、そこからの来訪が期待できることが示唆される。また、来訪者の年齢層については20才までと40代～50代が多いことにより、家族での利用が多いことが考えられる。

組織の活動参加会員は、丹沢大山地域の市町村以外の市町村からが多く、50代～60代を中心とした比較的年齢の高い人たちであつた。この理由については、子育てや仕事などが一段落し、ある程度時間に余裕があり、明確な目的をもって(組織の活動のテーマに共感し)活動に参加している、もしくは組織設立当初からメンバーの世代交代が行われていないなどの理由が考えられるが、もっと詳細なデータの収集が必要である。

#### (2) 自然体験プログラムの実施について

12施設・17組織で自然体験活動プログラムが提供されており、施設へのアンケートにおいては10施設が、組織へのアンケートにおいては17組織すべてがそれぞれの組

織による企画運営実施の形を取っていると回答した。また、組織へのアンケートでは15団体が一般に向けてプログラムを提供していると回答した。

今回のアンケートでは、自由筆記形式にしたため回答にかなりのばらつきがあり、具体的な回数や使っているフィールド、規模、料金等について細かな分析を加えることはできなかったが、丹沢大山地域では上記のように多数の施設・組織がそれぞれに自然体験活動プログラムの企画運営をし、一般参加者向けにすでに実施されていることがわかつた。これは、環境教育・学習に準ずる活動が本地域ではすでに多数提供されており、それらを企画立案、運営実施するノウハウやプログラムの蓄積があると言えることができるだろう。

これらの活用を考えた場合には、プログラムの質のばらつきがないようにすること、自然再生をねらいとしたテーマやメッセージの関連性をつけるしくみが必要である。また、将来地域内に環境教育学習の事業者が出てきた場合には、プログラムの参加費用について、現在の公的機関やボランティア団体が実施しているあまり採算を意識していないプログラムの参加費用と大きな格差が出る可能性があり、事業として成り立つ参加料金の設定、調整についても検討する必要がある。

#### (3) 活動の広報及び参加者について

活動の広報については、施設へのアンケートでは市町村広報紙での広報という回答が多く、ついで全国版新聞とホームページであつたが、組織へのアンケートではホームページでの広報という回答が最も多く、ついで会員向け情報誌・市町村広報であつた。このことは、広報に関しては従来の新聞や広報紙に加えて、すでにインターネットを使った広報がすでに効力を発揮していることを示唆している。

参加者の居住地域と年齢層に関しては、居住地域は施設へのアンケート・組織へのアンケートとも丹沢大山地域市町村以外の県内からという回答が丹沢大山地域市町村に並んで多かつた。具体的には横浜・川崎・平塚などで、ここからもこれら県内の周辺大都市が活動参加者獲得の大きなターゲットになるといえる。ちなみに、施設の利用者は東京からの来訪が比較的多かつたが、活動参加者では東京からの参加の回答はなかつた。年齢層については施設利用者・活動参加者の間に大きな違いはなかつた。組織の会員・活動参加者の間に居住地域や年齢層に関する違いは見られなかつた。

参加年齢層は施設へのアンケート・組織へのアンケート共に20才までと50代～60代という回答が多かつたが、それぞれ特に偏りなしという回答もあり、全年齢層からの参加があることがわかる。20才までが多いことから、子ども向けの活動も活発に行われていることがうかがわれる。

#### (4) 指導者について

12施設・18組織ではそれぞれ指導者を抱えており、それらののべ人数は628人であつた。指導者の養成も4施設で行われており、本地域の指導者の持っている資格としては、神奈川県森林インストラクター、NPO法人自然体験活動推進協議会(CONE)の初級リーダー、(財)自然保護協会(NACS-J)の自然観察指導員や救急法関係の資格が多く、それらの認定のための研修会に参加という回答が多かつた。この他に特に組織に関して、それぞれの組織

の活動テーマにあわせた資格（林業技師など）を持っているという回答があった。

これら指導者の活用を考えた場合、それぞれの施設や組織で独自に指導者を育成しているケースもあり、質のばらつきがないようにするために、育成のカリキュラムをある程度統一するなどのしくみづくりが必要である。

#### (5) 団体対応について

11 施設・12 組織が団体対応を実施していた。ニーズがあるのに実施していないという回答はなかったため、ニーズがあれば積極的に対応しているものと思われる。また、指導者の派遣も7施設・11組織で行っており、このことから、本地域では団体に対する対応は活発に行われており、団体からのニーズも少なくないことがうかがえる。

また、団体対応においては学校団体への対応が少なくなく、施設へのアンケートで「学校団体に向けてプログラム集や先生向けの資料を準備している」と答えた施設が5施設あることから学校団体の利用が多いことがうかがわれる。都市圏から近いことや環境教育学習というテーマ、地域の素材からあわせて考えると、学校団体の利用誘致は本地域の大きな方向性の一つになるとと思われる。

#### (6) その他

8施設・13組織が団体対応以外で他の組織や施設との連携があると回答した。施設へのアンケートの回答では周辺施設との連携が中心であり、組織へのアンケートの回答では丹沢大山ボランティアネットワークが機能しているようであった。しかし、丹沢大山地域全体として、施設・組織間の連携は確立されておらず、特に施設間においては市町村内での連携が中心で、丹沢大山地域というくくりはあまり明確ではないようである。また、施設では7施設が評価の機会を設けているが、ほとんどは実施後の参加者へのアンケートであった。

本地域での地域再生・自然再生をねらいとした環境教育・学習を考えるにあたっては、テーマの設定やプログラムの実施、活動の把握や効果測定などにおいて地域間の連携は欠かすことができず、本地域での環境教育・学習を運営・推進していくためのネットワークづくり、またそのしくみの策定が早急に望まれる。

#### 5. まとめ

丹沢大山地域では、すでに環境教育・学習に準じるような自然体験活動が各施設・組織により企画実施され、指導

者も相当数そろっている。まずそれらの情報・プログラム・人材を活用する形が考えられる。さらにオーバーユースが問題になっている山岳地域ではなく、施設・組織の活動が活発な山麓～周辺市町村地域でのプログラム開発と受け入れのしくみづくりを整えていくという形が考えられる。ただし、公的機関やボランティア組織が主な指導者・プログラムの提供元となるため、運営費や参加費が一般的な基準からは安くなってしまうことが考えられ、今後の環境教育ビジネス的な活動の活性化を考えた場合に、その格差をどのように埋めるかが課題となるだろう。

現在の丹沢大山地域での自然体験活動の参加者は、丹沢大山地域の市町村及びその他県内からの来訪が多い。丹沢大山地域の持つ利点としてやはり大都市圏に近いこと、さらに丹沢大山地域の素材から考えても、県内の都市地域をひとつのターゲットに環境・生活との関連によるテーマの設定や、周辺都市圏在住者の（フィールドへのアプローチ的に）手軽な自然体験の場というテーマの設定が望ましいと思われる。

また、現在丹沢大山地域の団体の受け入れも活発に行われており、特に学校団体の対応が多い。このことから、学校団体に野外学習の場として紹介し、誘致していくことは一つの大きな方向性となりうるだろう。

ただし、そのためには現状では丹沢大山地域として環境教育・学習においてどのようなテーマを伝えていくのか、各プログラムや施設・組織がそのどの部分を担っていくのかを明確にしていく必要がある。さらに、地域利用者に対して、地域のどこにどのような施設・組織・人材があり、どこでどのような活動・プログラムをどれくらいの予算・時間で提供しているのかという環境教育・学習の情報を一元化して情報提供するしくみが必要である。問い合わせから受け入れのしくみ、プログラムや指導者の質にばらつきが出ないようにするしくみも必要である。

そのためにも、地域で利用者を受け入れ、環境教育・学習をすすめていく上でのガイドラインの早急な策定や、プログラム開発や指導者育成をとりまとめて運営し、問い合わせから受け入れまでのしくみを整えるコーディネート組織やネットワークの確立が課題となるだろう。